



村上 ひろみ

一般社団法人東北経済連合会 副会長

東北から
カーボンニュートラル
待たなし
精神を燃やす

11月に開催されたCOP27で、気候変動による被害を受けた途上国の支援が争点となったのは記憶に新しい。我が国においては2030年の温室効果ガス削減目標を「2013年から46%削減し、さらに50%の高みに向け挑戦していく」と宣言し、あらゆる分野で、全ての人の取組みは待ったなしの状況である。

私が携わる住宅産業に関連するところでは、家庭部門の温室効果ガス削減目標は2013年度比66%となっており、かなりチャレンジングな数字である。これを受けて今後、住宅業界では太陽光発電の設置やZEH（ネット・ゼロ・エネルギー住宅）ストックの拡充、建築の木造化等、脱炭素化の動きがさらに加速していく。

他方、国交省のデータによると、2018年時点で約5000万戸ある住宅ストックのうち3割にあたる約1500万戸が無断熱である。再生可能エネルギーの普及拡大を推進する一方で、既存住宅の省エネ化も並行して行っていかなければならない。特に東北・新潟は、寒さ厳しい冬のヒートショック予防といった健康の観点からも断熱改修は重要である。

私事で恐縮だが、リフォーム事業を行う中で、冬季室温18℃以上を実現する戸建住宅の断熱改修を、事業目標として掲げている。イギリスやドイツ、フランス、スウェーデンといった諸外国では、「暖かい家は『人権』である」という思想のもと、最低室温は18～23℃でなければならないと法令で規定されている。一方、日本では、こうした先進諸国では当たり前の「室温規制」にあたるような法令は見当たらない。不名誉なことに、日本がヒートショック大国であることがわかる海外との比較データもある。

住宅の高断熱化を通じて、東北の冬を楽しみながら豊かに暮らせることと、カーボンニュートラルに一歩近づけることを目指し、それを我が社のSDGs目標としても宣言している。また、SDGs・ESGファイナンスのひとつであるサステナビリティ・リンク・ローンの利用にも、新築住宅の高断熱化によるCO₂削減をSTPs（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）として掲げた。ほんの僅かな歩みかもしれないが、宣言して実行することが重要だと考えている。

地元の中堅企業でも、東北愛を持つ我々だからこそできることがある。そういう気概で、多くの方々のお知恵を借りながら、共に考え、行動していきたい。

（株式会社北洲 代表取締役社長・むらかみ ひろみ）